

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第25期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	横浜高速鉄道株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA MINATOMIRAI RAILWAY COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小松崎 隆
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市中区元町1丁目11番地
【電話番号】	045(664)1621
【事務連絡者氏名】	次長兼財務課長 小瀬村 博
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市中区元町1丁目11番地
【電話番号】	045(664)1621
【事務連絡者氏名】	次長兼財務課長 小瀬村 博
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月		平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
営業収益	(千円)	9,459,196	9,798,173	9,499,511	9,726,610	10,076,651
経常損失	(千円)	1,905,667	1,472,891	1,650,233	1,430,554	760,292
当期純損失	(千円)	1,868,891	998,184	1,633,982	1,330,625	699,432
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	50,719,000	50,719,000	50,719,000	50,719,000	50,719,000
発行済株式総数	(株)	1,014,380	1,014,380	1,014,380	1,014,380	1,014,380
純資産額	(千円)	43,078,649	42,080,465	40,446,483	39,115,857	38,416,425
総資産額	(千円)	238,609,681	234,616,410	231,058,380	229,408,029	228,486,647
1株当たり純資産額	(円)	42,468	41,484	39,873	38,561	37,871
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損失	(円)	1,842.40	984.03	1,610.82	1,311.76	689.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	18.1	17.9	17.5	17.1	16.8
自己資本利益率	(%)	—	—	—	—	—
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
配当性向	(%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,522,767	3,732,556	3,579,350	3,714,633	5,306,812
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△480,580	△4,577,811	△329,810	△2,498,502	△2,459,661
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△2,140,987	△2,583,705	△1,798,050	△347,836	△1,356,411
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	4,566,531	1,137,571	2,589,062	3,457,356	4,948,096
従業員数	(名)	43	42	44	38	93

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 営業収益には消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5 自己資本利益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。

6 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

2 【沿革】

みなとみらい21線〔横浜～元町・中華街間4.1km(営業キロ)〕は、横浜駅において東急東横線と相互直通運転を行い、みなとみらい21地区を経て元町・中華街に至る路線です。

本路線の整備にあたっては、多様な建設資金の確保と民間活力の活用による効率的な事業執行を図るため、平成元年3月29日に横浜市、神奈川県、民間企業等の出資を得て、この路線の建設及び運行を行う第三セクターとして、「横浜高速鉄道株式会社」が設立されました。

その後の沿革については、次のとおりです。

平成2年4月19日 第一種鉄道事業免許取得

平成4年11月24日 第1期工事区間工事着手

平成7年2月1日 第2期工事区間工事着手

平成16年2月1日 開業

また、平成12年3月から通勤線としての営業を開始しているこどもの国線〔長津田～こどもの国間3.4km(営業キロ)〕については、当社が鉄道施設を保有する第三種鉄道事業者であり、その沿革については、次のとおりであります。

平成9年6月27日 第三種鉄道事業免許譲渡譲受の認可

平成9年8月1日 第三種鉄道事業免許を譲受し営業開始

社会福祉法人こどもの国協会から鉄道事業資産を取得

平成10年3月31日 東京急行電鉄株式会社から鉄道事業資産を取得

平成12年3月29日 通勤線としての営業開始

3 【事業の内容】

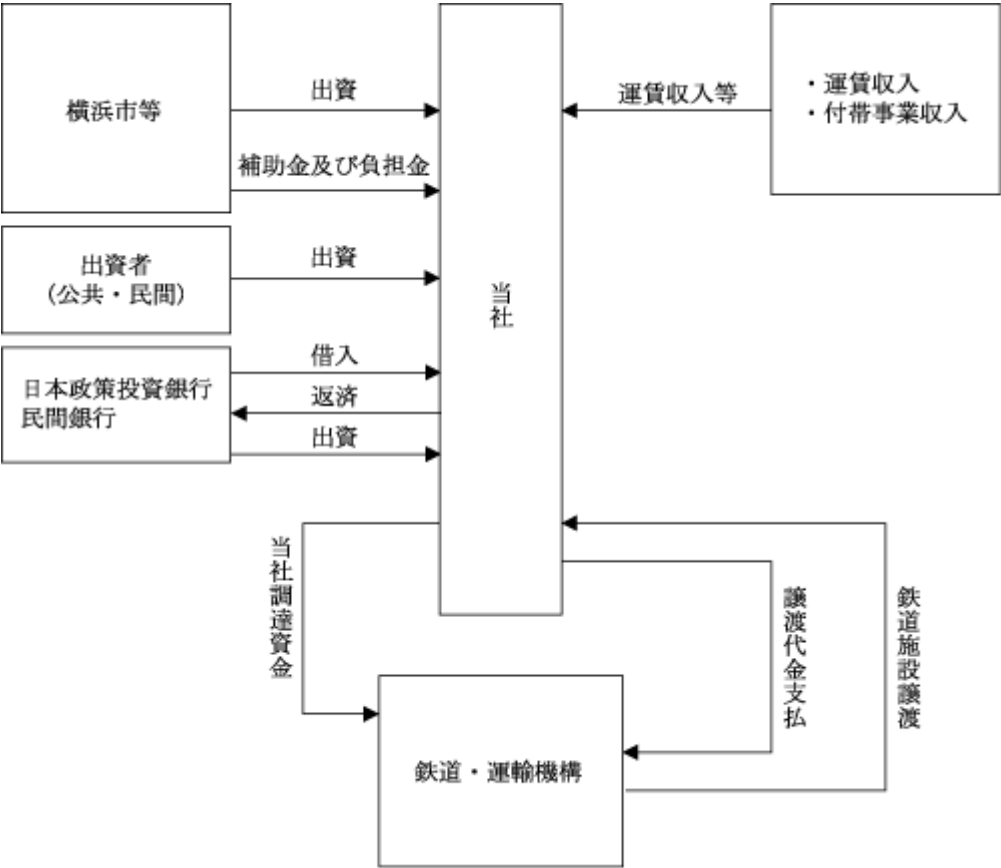
(1) みなとみらい21線事業

本路線の建設工事は、鉄道・運輸機構工事(一部を除く)として施行され、平成16年1月31日に横浜駅の一部を除き鉄道施設の譲渡を受けて2月1日に営業を開始しました。

横浜駅では開業後残工事を行っていましたが、当社施設に関しては平成19年に完成し、東日本旅客鉄道株式会社施設の復旧工事も、平成23年度で完了しました。

また、東急東横線との相互直通運転に伴い、東京急行電鉄株式会社が実施している東横線の東白楽～横浜間の地下化工事についても、残工事を平成24年度で完了しました。

「みなとみらい21線事業の資金等の流れ」



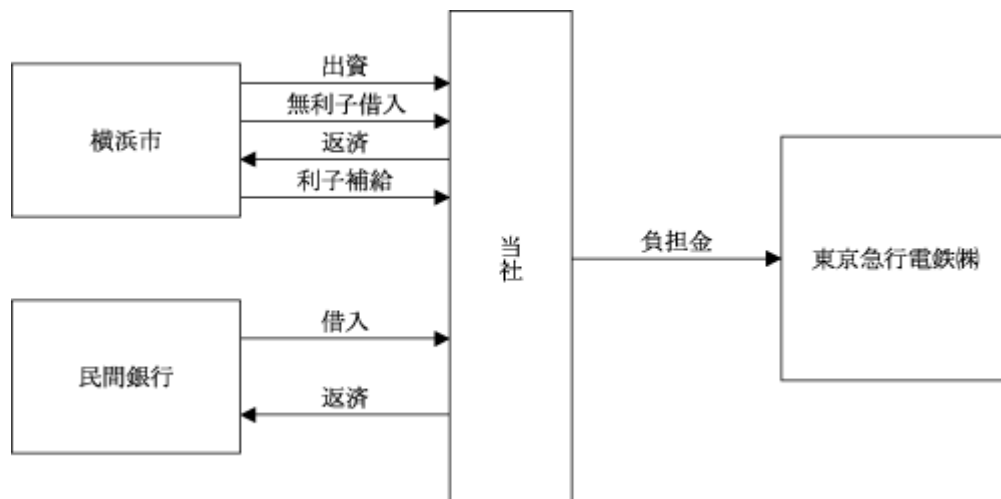
(注) 完成した鉄道施設は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(以下「鉄道・運輸機構」という。)から譲渡を受け、当社調達資金を除く譲渡代金を、長期割賦により支払っています。

「みなとみらい21線建設事業費の資金調達方法」

	建設事業費 2,563億円(注5)			
	P線資金(注1)	補助金及び負担金(注2)	借入金(注3)	資本金(注4)
	財政投融资等からの借入れ及び機構債の発行	横浜市等からの補助金及び負担金	日本政策投資銀行及び民間銀行からの借入れ	地方公共団体及び民間からの出資
	1,289億円	673億円	329億円	272億円
調達方法	鉄道・運輸機構が直接、財政投融资資金等の借入れ、債券の発行により調達する資金	当社が横浜市等から受領する資金	当社が、日本政策投資銀行及び民間銀行から調達する資金	当社が、増資により調達する資金

- (注) 1 P線資金には、純工事費、機構管理費及び支払利息を含んでおります。
- 2 補助金及び負担金は、開発者負担金、新高島駅負担金等であります。
- 3 借入金は、日本政策投資銀行及び民間銀行から調達しております。また、みなとみらい21線は、多極分散型国土形成促進法における業務核都市中核的民間施設整備事業の対象でありますので、日本政策投資銀行から無利子借入を受けております。
- 4 資本金は、地方公共団体(横浜市、神奈川県)から50%、民間企業等から50%の出資をしております。
- 5 建設事業費は、横浜駅中心より元町までの4.2km(建設キロ)の用地費、路盤費のほか、車両費、開業設備費、管理費等を含んでおります。また、消費税等は含んでおりません。

「東急東横線地下化事業負担金の資金等の流れ」



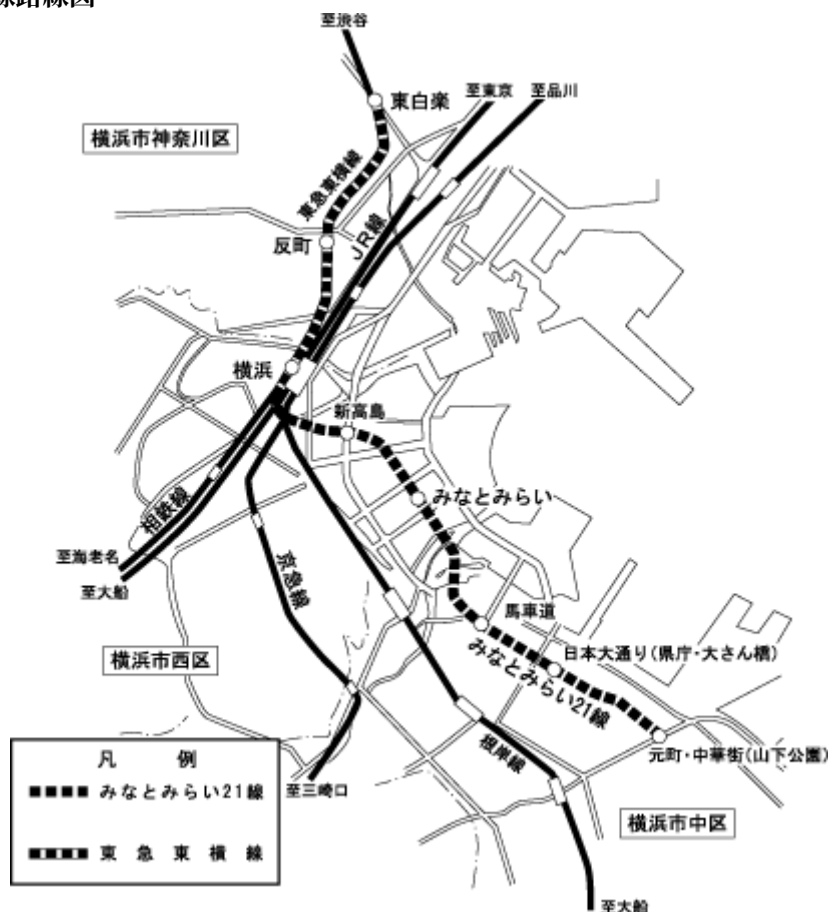
「東急東横線地下化事業負担金の資金調達方法」

	負担金額 651億円(注1)		
調達方法	横浜市からの出資(注2)	横浜市からの無利子借入(注2)	民間銀行からの借入(注2)
	229億円	23億円	399億円

(注) 1 負担金額は、消費税等を含んでおります。

2 東急東横線地下化事業に伴う当社の負担について、横浜市から出資、無利子借入、利子補給の支援を受けております。

みなとみらい21線路線図



(2) こどもの国線事業

こどもの国線〔長津田～こどもの国間3.4km(営業キロ)〕については、第三種鉄道事業者として鉄道施設を保有するものです。平成9年に第三種鉄道事業免許を社会福祉法人こどもの国協会より譲受し、営業しております。

平成12年3月29日には、通勤線として運行を開始しており、東京急行電鉄株式会社が第二種鉄道事業者として運輸営業を行っています。

こどもの国線路線図

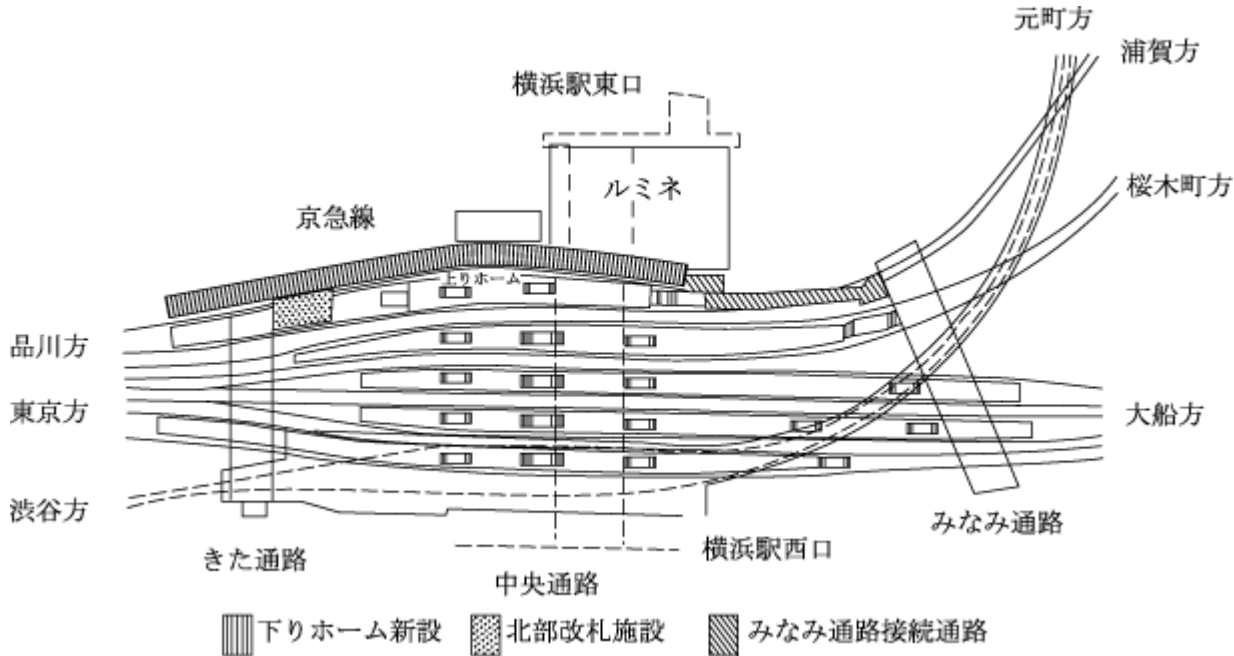


(3) 京浜急行・横浜駅の駅総合改善事業

京浜急行電鉄株式会社の横浜駅の改良工事については、当社が事業主体となり、平成11年に創設された「鉄道駅総合改善事業」の制度の適用を受け、事業を実施し、平成19年度に工事が完了しました。

平成16年2月に、きた通路に接続する北部改札の賃貸を開始し、以後みなみ通路に接続する通路、下りホーム等を工事完成後順次、京浜急行電鉄株式会社に賃貸しています。

京浜急行・横浜駅の駅総合改善事業概要図



「駅総合改善事業費の資金調達方法」

調達方法	事業費総額 96.0億円			
	当社資金	京急預託金	補助金等	
			国	横浜市
	11.9億円	45.7億円	19.2億円	19.2億円

(注) 事業費は消費税等を含んでおりません。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)(注1)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)(注2)
93	46.7	2.8	6,057

(注) 1 従業員数は他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員が当事業年度において55名増加しております。これは前事業年度まで、駅業務を外部委託していましたが、これを自社人員を増員して充てることに変更したことによるものです。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期における経営を取り巻く情勢は、東日本大震災の影響からの復興需要に支えられ、沿線のイベントなども活発に行なわれてきましたが、秋以降は国際情勢の緊迫化等によって厳しい状況となりました。このような状況にあって、当社は運行の安全性を確保することを最優先に取り組むとともに、収益力を高めるための施策を積極的に展開しました。

運輸収入及び構内営業・広告等の営業収益が、前期比3億5千万円（3.6%）増加し、100億7千6百万円となりました。また、営業費は、鉄道施設の修繕計画を見直すなど費用の縮減に取り組んだ結果、前期比2億5千2百万円（2.8%）減少し、88億6千5百万円となりました。この結果、営業利益は、前期比6億2百万円（99.0%）増加し、12億1千1百万円となりました。

経常損失は、営業利益が増加したことに加え、支払利息が8千1百万円減少したことにより、前期比6億7千万円改善し、7億6千万円となりました。

また、特別利益として、こどもの国線に係る国庫及び横浜市の補助金や受取補償金など1億6千2百万円を計上し、特別損失は固定資産圧縮損など9千7百万円を計上したことにより、当期純損失は、前期比6億3千1百万円減少し、6億9千9百万円となりました。

		単位	第24期	第25期
Ⅰ みなとみらい21線(第一種鉄道事業)				
営業日数		日	366	365
期末営業距離		km	4.1	4.1
客車走行距離		千km	6,878	7,008
旅客乗車人員	定期	千人	28,309	29,052
	定期外	千人	32,800	34,404
旅客運輸収入	定期	千円	2,707,222	2,802,768
	定期外	千円	5,842,460	6,073,197
	小計	千円	8,549,683	8,875,965
Ⅱ こどもの国線(第三種鉄道事業)				
営業日数		日	366	365
鉄道線路使用料収入		千円	51,710	53,000
運輸雑収等 計		千円	1,125,216	1,147,685
営業収益合計		千円	9,726,610	10,076,651

(注) 収入金額に消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度に比べて14億9千万円（43.1%）増加し、49億4千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、営業収益の増加等により税引前当期純損失が6億3千3百万円減少したこと、工事補償にかかる預り金が5億8千万円増加したこと等により、前事業年度比15億9千2百万円（42.9%）増加し、53億6百万円の余剰となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、補助金収入が9千万円ありましたが、有形・無形固定資産の取得のための支出が23億9千7百万円、長期預り金の返還による支出が1億5千9百万円ありましたが、24億5千9百万円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、長期借入金により110億7千9百万円の収入がありましたが、長期借入金・鉄道施設購入長期未払金等の返済として124億2千5百万円の支出がありましたので、13億5千6百万円の支出超過となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、「業績」の項において記載してあります。

3 【対処すべき課題】

(1) みなとみらい線沿線の集客対策

「中期経営計画」の目標を達成するため、沿線企業等との連携を密にし、効果的な集客につながる自社企画イベントの実施や、沿線イベントについてのポスター掲出及びテレビやWEBによる発信など、様々な媒体を利用した情報発信を行っていきます。特に、5社相互直通運転の開始により利便性が向上したことから、渋谷以北の新宿、池袋、埼玉県西南部を重点対策地域とし、効果的なPR展開を行います。

(2) お客様サービスの向上

駅業務の自社管理化により効果的に機能させるために、輸送の安全性の確保と駅におけるコンシェルジュ機能の強化などのお客様サービスをより一層できるよう、駅係員の正規社員化に取り組むとともに、業務や接遇に関する研修体制の充実に取り組みます。

また、お客様の満足度を向上させるため、お客様のご意見への対応結果をホームページに掲出することや、駅環境の改善などに取り組みます。

(3) 構内営業の管理方式

駅の構内営業について、代理店方式から自社管理方式への転換や、新規店舗の開発など効果的な資産活用を行い、収益力を高めます。

みなとみらい駅の構内営業全般の自社管理化に続き、自動販売機の自社管理化など運営方法の見直しを進めていきます。また、新規店舗については横浜駅南改札前やみなとみらい駅構内で進めます。

(4) 計画的な投資的事業

利用者の利便性の向上や安全性の確保から、耐用年数が到来する設備の更新を行うとともに、駅毎で異なっている機種やシステムの統一化に取り組めます。また、高島トンネル補強工事を着実に進めるとともに、車両留置場の確保などについて計画的に実施します。

(5) こどもの国線の運営改善

平成12年3月から通勤線として運行を開始しているこどもの国線について、必要な設備更新に対し国庫補助金の導入を行います。

また、当社の役割を横浜市及び東京急行電鉄株式会社と連携して果たすとともに、社会福祉法人こどもの国協会等とも協力し、タイアップイベントの実施など利用促進にも取り組みます。

4 【事業等のリスク】

借入金について、中長期的な視点から財務の健全性を確保するため、設備投資や借換資金について自己資金の投入を検討するなど、借入金残高の削減に取り組みます。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) みなとみらい21線と東急東横線の相互直通運転に伴う東急東横線地下化事業費の負担に関しては、次のように横浜市及び東京急行電鉄株式会社と協定等を締結しております。

なお、これらの協定等は、工事内容の変更等によりその都度累積されますので、直近の内容を記載しております。

協定等名称	相互直通運転に関する覚書・確認書	相互直通運転に伴う事業費に関する確認書
協定等日付	平成2年11月19日	平成5年7月21日 平成12年5月15日変更
協定者	当社、東京急行電鉄(株)	当社、横浜市、東京急行電鉄(株)
内容	1 相互直通運転の場所 横浜駅の地下 2 鉄道事業区分 新たに設置する横浜駅中心 3 東急東横線の改築及び廃止に要する事業費 東京急行電鉄(株)の受益相当額を除き当社が負担	1 事業の範囲 東白楽～横浜駅中心 2 事業費 概算総額：1,000億円 3 事業の施行 東京急行電鉄(株)が施行 4 事業費の負担 東京急行電鉄(株)：230億円 当社：770億円

協定等名称	・相互直通運転に伴う事業費及び負担額の変更に伴う確認書	・みなとみらい21線と東横線との相互直通運行の権利に関する契約書
協定等日付	平成12年5月15日	平成14年3月31日
協定者	当社、横浜市	当社、東京急行電鉄(株)
内容	1 東急東横線地下化事業に伴う当社の負担について、横浜市は適切な支援を行うものとする。 2 横浜市は、当社に対して出資するものとし、その総額は240億円を超えない範囲とする。 3 当社に借入が生じる場合は、横浜市は利子補給及び損失補償、償還時に適切な支援を行うものとする。	1 みなとみらい21線と東横線との相互直通運行を行うことにより運転効率と利便性を高める。 2 両社は、相互直通運行の権利を相互に承認する。

- (2) こどもの国線通勤線化事業費の負担等について、次のように横浜市、都市基盤整備公団(現「独立行政法人都市再生機構」、以下同じ)及び東京急行電鉄株式会社と協定を締結しております。

協定等名称	事業基本協定
協定等日付	平成8年3月12日
協定者	当社、横浜市、都市基盤整備公団、東京急行電鉄(株)
内容	1 事業の範囲 ・長津田駅からこどもの国駅までとする。 2 鉄道事業者 ・当社は、第三種鉄道事業者 ・東京急行電鉄(株)は第二種鉄道事業者 ・当社は、事業に必要な鉄道施設及び車両を取得所有する。 ・東京急行電鉄(株)は、運送業務を行う。 3 事業費及びその負担 ・事業に関する費用は横浜市、都市基盤整備公団及び東京急行電鉄(株)が負担する。

(注) こどもの国線事業の収支については、みなとみらい21線事業の収支に影響を与えないよう、当社、横浜市及び東京急行電鉄(株)の三者間で協議し、対応しております。

(3) 京浜急行・横浜駅の駅総合改善事業について、次のように京浜急行電鉄株式会社と協定を締結しております。

協定等名称	事業基本協定
協定等日付	平成14年1月30日 平成16年4月1日変更 平成17年3月4日変更 平成19年4月2日変更
協定者	当社、京浜急行電鉄㈱
内容	当社と京浜急行電鉄㈱とは、この事業を国土交通省の鉄道駅総合改善事業の補助対象事業として行う。 1 事業の範囲 ・下り線ホーム新設工事 ・北部改札施設新設工事 ・南部東西自由通路接続通路新設工事 2 財産の帰属 工事により築造される施設等の財産は、原則として当社に帰属する。 3 財産の貸付け 本工事完成後の当社帰属財産は、別途京浜急行電鉄㈱との間で賃貸借契約を締結し、有償で京浜急行電鉄㈱に貸付けるものとする。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態について

当事業年度末における財政状態につきましては、資産2,284億8千6百万円（前事業年度末比9億2千1百万円減）、負債1,900億7千万円（同2億2千1百万円減）、純資産384億1千6百万円（同6億9千9百万円減）となりました。

資産の減少の主な要因は、減価償却の進捗によるものです。負債の減少は、鉄道施設購入長期未払金の返済によるものです。純資産は、当期純損失を6億9千9百万円計上したため減少しました。自己資本比率は16.8%と前事業年度比0.3%の低下となりました。

(2) 経営成績について

①営業損益

営業収益は、前事業年度比3億5千万円（3.6%）増加し、100億7千6百万円となりました。このうち、旅客運輸収入は、3億2千6百万円（3.8%）増加し、88億7千5百万円となりました。

営業費は、2億5千2百万円（2.8%）減少し、88億6千5百万円となりました。この結果、営業利益は前事業年度に比べ6億2百万円（99.0%）増加し、12億1千1百万円となりました。

②経常損益

経常損失は、前事業年度比6億7千万円減少し、7億6千万円となりました。これは、金利の低下等により支払利息が8千1百万円減少したことによるものです。

③特別損益

特別利益として、補助金収入および受取補償金等で1億6千2百万円を計上する一方、特別損失では固定資産圧縮損など9千7百万円を計上したことにより、当期純損失は、前事業年度に比べ6億3千1百万円減少し、6億9千9百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローについて

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ15億9千2百万円増加し53億6百万円の余剰となりました。これは、旅客運輸収入の増加により税引前当期純損失が6億3千3百万円減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、東京メトロ副都心線等との相互直通運転に係る施設改良工事、東急東横線地下化事業等の支出があったため、24億5千9百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローの余剰と長期借入金の調達により長期借入金、鉄道施設購入長期未払金の返済に充てています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

- (1) みなとみらい21線の横浜駅建設工事に伴い仮設状態となっていた東日本旅客鉄道株式会社施設の復旧工事については平成24年3月に完成し、東急東横線地下化事業についても、平成24年9月に完了しました。
- (2) 渋谷以北とのアクセス向上につながる東京メトロ副都心線等との相互直通事業については、平成20年度から施設改良工事や車両改造工事を進めておりましたが、平成25年3月16日に相互直通運転を開始しました。

なお、当事業年度に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社の平成25年3月31日現在における設備の概要、帳簿価額、従業員数は次のとおりです。

部門	事業所 (所在地)	帳簿価額(千円) (注1, 2)								従業員数 (名)
		土地 [面積(m ²)]	建物	構築物	車両	機械及び 装置	工具、器具及 び備品	リース 資産	合計	
本社	本 社 (横浜市中区)	— (—) [—]	297 (—)	— (—)	— (—)	— (—)	1,395 (—)	10,592 (—)	12,285 (—)	35
みなとみらい21線	鉄道施設 (横浜市中区・西区・ 神奈川区)	4,829,714 (—) [1,547.59]	3,769,015 (15,965,422)	95,566,364 (53,397,300)	3,322,801 (—)	896,316 (7,491,777)	192,043 (—)	— (—)	108,576,256 (76,854,500)	58
こどもの国線	鉄道施設 (横浜市緑区・青葉区)	2,032 (1,310,026) [34,919.71]	0 (698,174)	0 (4,768,765)	0 (1,399,205)	0 (530,476)	0 (97,356)	— (—)	2,032 (8,804,004)	
駅総合改善事業	鉄道施設 (横浜市西区)	— (—) [—]	1,213,773 (1,168,934)	3,049,761 (2,522,792)	— (—)	48,433 (121,263)	276 (13,170)	— (—)	4,312,244 (3,826,161)	

- (注) 1 表内の帳簿価額欄は、上段が帳簿価額であり、中段の()は固定資産圧縮額であります。また、土地の下段の[] は面積(m²)であります。
- 2 建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

東京急行電鉄株式会社がみなとみらい21線の開業に合わせ、東急東横線の東白楽～横浜間の地下化事業を実施しており、開業後も引き続き鉄道施設の復旧工事などを進めてまいりましたが、平成24年9月をもって完了しました。

設備の内容	負担金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の所要額 (百万円)	着工年月	完了年月
東急東横線地下化事業	64,821	64,821	—	平成8年5月	平成24年9月
内訳	横浜市からの出資				
	22,897	22,897			
	借入金等		—	—	—
	41,924	41,924			

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	612,000
後配株式	480,000
計	1,092,000

(注) 1 当社の発行可能株式総数は1,092千株とし、このうち612千株は普通株式、480千株は次の内容を有する後配株式とします。ただし、後配株式につき、普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式の数を普通株式については増加し、後配株式については減じます。

(1) 後配株式に対しては普通株式に対する剰余金の配当が1株につき年5,000円未満の場合は剰余金の配当はしません。

(2) 普通株式に対して1株につき年5,000円以上の剰余金の配当をする場合は、後配株式1株につき5,000円を限度として剰余金の配当をします。

2 後配株式は、その株式に対する剰余金の配当開始後10事業年度を経過したときをもって後配株式1株につき普通株式1株となります。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	556,440	556,440	非上場	—
後配株式	457,940	457,940	非上場	完全議決権株式であるが、剰余金の配当が普通株式に比べ劣後する株式
計	1,014,380	1,014,380	—	—

(注) 1. 普通株式、後配株式ともに単元株制度を採用しておりません。

2. 普通株式、後配株式ともに譲渡による取得については当社の承認が必要です。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総 数増減数 (株)	発行済株式 総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増 減額 (千 円)	資本準備金 残 高 (千 円)
平成19年8月27日(注)	11,040	1,014,380	552,000	50,719,000	—	—

(注) 有償第三者割当 (割当先 横浜市)

発行価額 50,000円

資本組入額 50,000円

発行済株式種類内訳は、普通株式 556,440株 後配株式 457,940株となっております。

(6) 【所有者別状況】

①普通株式

平成25年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 そ の他	合計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	2	20	—	110	—	—	1	133
所有株式数 (株)	276,000	71,400	—	208,440	—	—	600	556,440
所有株式数 の割合(%)	49.60	12.83	—	37.46	—	—	0.11	100

②後配株式

平成25年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 そ の他	合計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	1	—	—	—	—	—	—	1
所有株式数 (株)	457,940	—	—	—	—	—	—	457,940
所有株式数 の割合(%)	100	—	—	—	—	—	—	100

(7) 【大株主の状況】

① 普通株式

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
横浜市	神奈川県横浜市中区港町一丁目1番地	186,000	18.34
神奈川県	神奈川県横浜市中区日本大通1番地	90,000	8.87
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	45,000	4.44
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	37,800	3.73
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9番6号	20,000	1.97
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪二丁目20番20号	16,800	1.66
独立行政法人都市再生機構	神奈川県横浜市中区本町六丁目50番1号	13,000	1.28
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい 三丁目1番1号	11,862	1.17
相鉄ホールディングス株式会社	神奈川県横浜市西区北幸二丁目9番14号	10,360	1.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,155	1.00
計	—	440,977	43.47

② 後配株式

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
横浜市	神奈川県横浜市中区港町一丁目1番地	457,940	45.14
計	—	457,940	45.14

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 556,440	556,440	—
	後配株式 457,940	457,940	剰余金の配当が普通株式に比べ劣後する株式
発行済株式総数	1,014,380	—	—
総株主の議決権	—	1,014,380	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

繰越損失解消までは長期間を要すると見込まれますので、当面配当は行うことができません。

4 【株価の推移】

金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	—	小 松 崎 隆	昭和25年4月16日生	昭和51年4月 平成3年6月 平成6年7月 平成12年4月 平成13年4月 平成16年4月 平成16年11月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成21年12月 平成24年4月 平成25年6月	横浜市勤務 同都市計画局戸塚駅周辺再開発事務所長 同都市計画局みなとみらい21担当課長 同建築局建築部技術管理担当部長 同企画局企画担当部長 同都市計画局都市計画部長 同総務局基地担当理事 同都市経営局基地担当理事 同環境創造局長 同都市経営局長 横浜市副市長 横浜市住宅供給公社理事長（現職） 当社代表取締役社長（現任）	(注)3	0
常務取締役 (代表取締役)	—	笠 原 達 夫	昭和27年1月2日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成22年4月 平成24年3月 平成24年6月	神奈川県勤務 同総務部行政改革調整担当課長兼行政システム改革推進課長代理 同出納局出納課長 同総務部行政システム改革推進課長 同総務部総務課長 同総務部副部長 同教育局長 同議会局長 神奈川県退職 当社代表取締役常務取締役(現任)	(注)3	0
取締役	—	住 村 純 也	昭和39年8月21日生	平成元年4月 平成16年3月 平成16年10月 平成18年7月 平成20年1月 平成21年4月 平成24年4月 平成25年6月 平成25年6月	東京急行電鉄(株)入社 同鉄道事業本部電気部駅務システム課長 同鉄道事業本部電気部通信課長 同鉄道事業本部電気部電力課長 同鉄道事業本部電気部電気工事事務所長 同鉄道事業本部電気部通信課長 当社運輸部次長兼施設課長 当社担当部長兼施設課長 当社取締役(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	千葉 太	昭和34年10月19日生	昭和59年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成25年4月	三菱地所(株)入社 同丸の内営業管理部副長兼ビル営業部副長 同ビル営業部副長 三菱地所ビルマネジメント(株)常務執行役員 三菱地所(株)横浜支店長 当社取締役(現任) 三菱地所(株)執行役員横浜支店長(現職)	(注)3	0
取締役	—	小倉 俊 幸	昭和29年10月12日生	昭和53年4月 平成17年9月 平成19年6月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年6月	京浜急行電鉄(株)入社 同鉄道本部蒲田連立・空港線担当部長 同取締役 同常務取締役鉄道本部長兼事業計画推進部長 当社取締役(現任) 京浜急行電鉄(株)常務取締役鉄道本部長(現職)	(注)3	0
取締役	—	小澤 重 男	昭和24年11月11日生	昭和47年4月 平成7年7月 平成9年7月 平成12年6月 平成17年4月 平成19年6月 平成21年9月 平成23年6月 平成23年6月	相模鉄道(株)入社 同経営企画室部長 同総務部長 同取締役 同常務執行役員 同専務執行役員 相鉄ホールディングス(株)取締役専務執行役員(相模鉄道(株)から商号変更) 相模鉄道(株)代表取締役社長(現職) 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役	—	二見 良 之	昭和27年6月18日生	昭和51年10月 平成17年4月 平成21年4月 平成23年5月 平成23年6月	横浜市勤務 同資源循環局担当部長 同行政運営調整局しごと改革推進室長 同交通局長(現職) 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役	—	平原 敏 英	昭和33年12月12日生	昭和56年4月 平成13年4月 平成14年9月 平成16年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年12月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月	横浜市勤務 同企画局担当課長 同環境事業局施設部処地管理課長 同都市計画局都市企画部企画調査課長 同都市整備局部次長 同都市整備局戸塚駅周辺再開発事務所長 同都市整備局副局長 同都市整備局担当理事 同都市整備局長(現職) 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役	—	三上 章 彦	昭和32年3月12日生	昭和57年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年6月	横浜市勤務 同子育て支援事業本部地域子育て支援課長 同健康福祉局総務課長 同都市経営局政策課長 同こども青少年局緊急保育対策担当部長 同中区長(現職) 当社取締役(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	太 田 喜 興	昭和26年7月2日生	昭和49年4月 平成元年3月 平成3年3月 平成4年4月 平成5年3月 平成7年3月 平成9年3月 平成10年4月 平成11年10月 平成12年6月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年12月 平成16年6月 平成19年6月 平成24年6月	日本開発銀行入行 同金沢支店総務課長 地域振興整備公団産炭地域振興融資部審査課長 同公団産炭地域振興融資部融資課長 日本開発銀行審査部副長 (株)日本インテリジェントトラスト取締役情報サービス部長 日本開発銀行秘書室次長 同設備投資研究所次長 日本政策投資銀行設備投資研究所次長 同検査部検査役 同検査部次長 東日本フェリー(株)経営企画本部部长 日本政策投資銀行検査部検査役 (株)湘南国際村協会常務取締役 広島高速交通(株)常務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0
監査役	—	小 島 弘	昭和29年6月11日生	昭和54年4月 平成13年7月 平成13年7月 平成18年7月 平成19年6月 平成19年7月 平成20年6月 平成21年9月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年6月	相模鉄道(株)入社 相鉄企業(株)転籍 同総務人事部長 相模鉄道(株)入社 相鉄企業(株)取締役 相模鉄道(株)相鉄グループ執行役員 同常勤監査役 相鉄ホールディングス(株)常勤監査役(相模鉄道(株)から商号変更) 同取締役(現職) 同執行役員(現職) 当社監査役(現任)	(注)5	0
監査役	—	中 上 直	昭和26年3月23日生	昭和45年4月 平成13年4月 平成14年5月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成23年5月 平成23年6月 平成25年6月	横浜市勤務 同市民局広報相談部長 同総務局報道担当部長 同市立大学事務局総務部長 同都市経営局担当部長 同教育委員会事務局総務部長 同教育次長 同中区長 当社社外取締役 横浜市退職 横浜市信用保証協会常務理事(現職) 当社社外取締役退任 当社監査役(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	—	越 田 進	昭和34年9月13日生	昭和58年4月 ㈱横浜銀行入行 平成11年7月 同人事部グループ長兼主任調査役 平成12年10月 同阪東橋支店長 平成14年10月 同営業本部主任営業店指導役 平成15年6月 同統括営業本部事務局次長 平成16年6月 同秘書室長兼経営企画部会議事務局長 平成17年10月 同人財バリューアップ推進部長 平成21年4月 同経営管理部長 平成22年4月 同執行役員横須賀支店長兼横須賀・横浜南ブロック営業本部長 平成24年5月 同執行役員営業本部副本部長 平成25年4月 同取締役常務執行役員営業本部長(現職) 平成25年6月 当社監査役(現任)	(注)4	0
計						0

- (注) 1 取締役千葉太、小倉俊幸、小澤重男、二見良之、平原敏英、三上章彦の6名は、社外取締役であります。
2 監査役太田喜興、小島弘、越田進の3名は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終決の時までであります。
4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 会社の機関の内容

当社の組織体制は、従来、経営管理部と運輸部の2部体制となっておりましたが、より効率的な体制を目指すため部制を廃止し、従来からあった5課（総務課、経営企画課、財務課、運輸課、施設課）が並列する組織としました。

当社の経営意思決定、執行、監督等に係る組織は次のようになっています。

(ア) 取締役会

取締役会は、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役9名のうち社外取締役が6名です。

(イ) 監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。監査役は4名中3名が社外監査役です。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会等への出席、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

(ウ) 常務会

取締役会の下に常務会を設置し、経営に関する重要事項について協議、決定をしております。常務会は、原則隔週で開催しております。

② 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	20,942千円
(うち社外取締役	—)
監査役	<u>9,000千円</u>
合計	29,942千円

③ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、経営の透明性を高めるため積極的に社外取締役、社外監査役を選任しております。各取締役、監査役は、当社の株主を出身母体としており、横浜市、鉄道会社、銀行等から推薦を受け委嘱しております。

これらの会社等との取引は、通常の定例なものがありますが、社外取締役及び社外監査役個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

④ 会計監査の状況

(ア) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

安田弘幸 (新日本有限責任監査法人)

大和哲夫 (新日本有限責任監査法人)

(イ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 4名

⑤ 取締役の定数

当社は取締役を10名以内とすることを定款で定めております。

⑥ 取締役の選任決議要件

定足数を3分の1以上の割合に緩和することが認められているため、会社法第309条第1項に定める取締役の選任決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

定足数を3分の1以上の割合に緩和することが認められているため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことを定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
7,800	—	7,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 ①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,657,356	4,959,764
未収運賃	439,636	485,732
未収金	136,293	155,929
未収収益	74,789	76,779
有価証券	1,930,000	—
商品	5,751	4,440
貯蔵品	11,298	11,522
前払金	365	—
前払費用	57,187	50,151
その他の流動資産	371	419
流動資産合計	4,313,051	5,744,741
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産		
土地	4,831,746	4,831,746
建物	5,340,655	6,743,149
減価償却累計額	△1,499,491	△1,760,062
建物（純額）	3,841,164	4,983,086
構築物	111,261,296	114,535,252
減価償却累計額	△14,116,755	△15,919,125
構築物（純額）	97,144,540	98,616,126
車両	6,065,182	7,122,091
減価償却累計額	△3,377,551	△3,799,289
車両(純額)	2,687,630	3,322,801
機械及び装置	2,491,155	2,602,360
減価償却累計額	△1,439,916	△1,657,611
機械及び装置（純額）	1,051,238	944,749
工具、器具及び備品	150,491	299,930
減価償却累計額	△88,871	△106,213
工具、器具及び備品（純額）	61,620	193,716
リース資産	24,449	25,113
減価償却累計額	△9,898	△14,520
リース資産（純額）	14,550	10,592
無形固定資産		
電話加入権	4,045	4,045
相互直通施設利用権	55,615,708	55,181,877
施設利用権	27,207,871	26,128,549
鉄道連絡通行施設利用権仮勘定	※4 102,400	—

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
借地権	27,263,981	27,263,981
ソフトウェア	44,719	198,284
リース資産	13,615	13,574
鉄道事業固定資産合計	※1, ※2, ※3 219,884,832	※1, ※2, ※3 221,693,133
建設仮勘定	※3 4,955,606	※3 841,629
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	254,528	207,133
投資その他の資産合計	254,538	207,143
固定資産合計	225,094,978	222,741,905
資産合計	229,408,029	228,486,647
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	※3 7,234,036	※3 9,229,539
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	※3 5,148,963	※3 5,243,761
リース債務	10,350	9,771
預り連絡運賃	17,761	23,211
未払金	492,959	629,077
未払費用	419,038	669,580
未払法人税等	58,002	65,383
未払消費税等	9,559	163,000
預り金	12,248	708,236
前受運賃	322,751	362,237
前受収益	7,092	12,716
賞与引当金	27,120	39,348
その他の流動負債	2,791	1,685
流動負債合計	13,762,676	17,157,549
固定負債		
長期借入金	※3 77,620,837	※3 79,471,097
鉄道施設購入長期未払金	※3 95,063,663	※3 89,793,744
リース債務	17,826	14,190
長期預り金	3,729,050	3,450,475
退職給付引当金	32,314	36,701
車両修繕引当金	42,092	124,407
その他の固定負債	23,710	22,055
固定負債合計	176,529,495	172,912,672
負債合計	190,292,171	190,070,221

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,719,000	50,719,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△11,603,142	△12,302,574
利益剰余金合計	△11,603,142	△12,302,574
株主資本合計	39,115,857	38,416,425
純資産合計	39,115,857	38,416,425
負債純資産合計	229,408,029	228,486,647

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	8,549,683	8,875,965
鉄道線路使用料収入	51,710	53,000
駅施設貸付収入	268,757	262,278
運輸雑収	856,458	885,407
鉄道事業営業収益合計	9,726,610	10,076,651
営業費		
運送費	3,423,053	3,278,969
一般管理費	238,511	260,029
諸税	410,711	396,260
減価償却費	5,045,550	4,930,036
鉄道事業営業費合計	9,117,826	8,865,296
鉄道事業営業利益	608,784	1,211,354
営業外収益		
受取利息	244	311
有価証券利息	1,366	1,468
受取事務手数料	49	698
その他	1,010	160
営業外収益合計	2,669	2,639
営業外費用		
支払利息	1,965,292	1,883,776
支払手数料	76,705	90,391
その他	10	118
営業外費用合計	2,042,008	1,974,286
経常損失（△）	△1,430,554	△760,292
特別利益		
補助金収入	268,152	98,089
工事負担金等受入額	150,447	—
受取補償金	88,410	57,468
固定資産受贈益	—	6,543
特別利益合計	507,009	162,101
特別損失		
固定資産圧縮損	405,871	90,303
固定資産除却損	※2 0	※2 7,138
特別損失合計	405,871	97,441
税引前当期純損失（△）	△1,329,415	△695,632
法人税、住民税及び事業税	1,210	3,800
当期純損失（△）	△1,330,625	△699,432

【営業費明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
1 鉄道事業営業費							
(1)運送費							
人件費		215,625			519,697		
経費		3,207,427			2,759,272		
計			3,423,053			3,278,969	
(2)一般管理費							
人件費		206,808			195,392		
経費		31,702			64,637		
計			238,511			260,029	
(3)諸税			410,711			396,260	
(4)減価償却費			5,045,550			4,930,036	
鉄道事業営業費合計				9,117,826			8,865,296
全事業営業費合計				9,117,826			8,865,296

(注) 事業別営業費合計の100分の 5 を超える主な費用並びに営業費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

科 目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
1 鉄道事業営業費		
運送費		
委託費	1,488,995	1,239,295
修繕費	504,545	216,826
2 営業費に含まれている引当金繰入額		
退職給付費用	7,215	8,418
車両修繕引当金繰入額	42,092	82,314
賞与引当金繰入額	26,311	38,717

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	50,719,000	50,719,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,719,000	50,719,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△10,272,516	△11,603,142
当期変動額		
当期純損失 (△)	△1,330,625	△699,432
当期変動額合計	△1,330,625	△699,432
当期末残高	△11,603,142	△12,302,574
利益剰余金合計		
当期首残高	△10,272,516	△11,603,142
当期変動額		
当期純損失 (△)	△1,330,625	△699,432
当期変動額合計	△1,330,625	△699,432
当期末残高	△11,603,142	△12,302,574
株主資本合計		
当期首残高	40,446,483	39,115,857
当期変動額		
当期純損失 (△)	△1,330,625	△699,432
当期変動額合計	△1,330,625	△699,432
当期末残高	39,115,857	38,416,425
純資産合計		
当期首残高	40,446,483	39,115,857
当期変動額		
当期純損失 (△)	△1,330,625	△699,432
当期変動額合計	△1,330,625	△699,432
当期末残高	39,115,857	38,416,425

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△1,329,415	△695,632
減価償却費	5,045,550	4,930,036
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,519	4,386
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,048	12,227
車両修繕引当金の増減額(△は減少)	△185,487	82,314
受取利息及び受取配当金	△1,610	△1,780
支払利息	1,965,292	1,883,776
固定資産除売却損益 (△は益)	0	7,138
固定資産受贈益	—	△6,543
受取補償金	△88,410	△57,468
補助金収入	△268,152	△98,089
工事負担金等受入額	△150,447	—
固定資産圧縮損	405,871	90,303
支払手数料	21,705	16,435
未払消費税等の増減額 (△は減少)	9,559	153,440
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	2,211	4,791
前受運賃の増減額(△は減少)	△38,695	39,486
未収運賃の増減額(△は増加)	△143,795	△46,096
未収入金の増減額 (△は増加)	156,368	6,298
未収消費税等の増減額 (△は増加)	52,689	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△22,754	5,501
預り連絡運賃の増減額(△は減少)	5,139	5,449
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	24,423	132,239
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	48,909	47,395
小計	5,507,422	6,515,609
利息の受取額	1,608	1,790
利息の支払額	△1,915,274	△1,883,945
法人税等の支払額	△1,210	△1,210
運営費にかかる補助金収入	3,016	37,041
補償金の受取額	119,070	637,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,714,633	5,306,812

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金収入	255,424	90,303
工事負担金等受入による収入	261,465	—
有形固定資産の取得による支出	△2,286,749	△1,844,704
無形固定資産の取得による支出	△548,593	△553,068
定期預金の払戻による収入	11,668	—
定期預金の預入による支出	—	△11,668
有価証券の償還による収入	1,730,000	750,000
有価証券の取得による支出	△1,750,000	△620,000
長期預り金の返還による支出	△171,717	△159,505
工事負担金の返還による支出	—	△111,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,498,502	△2,459,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,355,737	11,079,800
長期借入金の返済による支出	△5,590,170	△7,234,036
長期未払金の返済による支出	△5,100,239	△5,191,556
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,163	△10,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347,836	△1,356,411
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	868,294	1,490,739
現金及び現金同等物の期首残高	2,589,062	3,457,356
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,457,356	※1 4,948,096

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、有形固定資産のうち取替資産については取替法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員への退職金の支給に備えるため、退職金規程による自己都合退職金期末要支給額を計上しております。

(3) 車両修繕引当金

「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」（平成13年12月25日 国土交通省令 第151号）第90条の定めによる車両の重要部検査及び全般検査の費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額の内、当事業年度末までに発生していると見込まれる額を引当計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 補助金等の圧縮記帳

当社は、横浜市等より工事費等の一部として補助金・工事負担金を受けいるため、この補助金等に相当する金額を、鉄道事業固定資産の取得価額及び建設仮勘定から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、補助金等受入額を特別利益に計上するとともに、鉄道事業固定資産の取得価額及び建設仮勘定から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 支払利息の計上の方法

鉄道建設工事に要した資金に対する支払利息で使用開始前に生じたものは建設仮勘定に計上しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,059千円は、「受取事務手数料」49千円、「その他」1,010千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※ 1 (前事業年度)

補助金及び工事負担金の受入により、取得価額より控除した固定資産の圧縮累計額は、104,300,620千円であります。

(当事業年度)

補助金及び工事負担金の受入により、取得価額より控除した固定資産の圧縮累計額は、104,338,152千円であります。

※ 2 固定資産から直接減額した圧縮額

(1) 当期圧縮額

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
補助金収入に係る圧縮額		
鉄道事業固定資産	255,424千円	90,303千円
工事負担金収入に係る圧縮額		
鉄道事業固定資産	150,447	-
合計	405,871	90,303

(2) 圧縮累計額

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
鉄道事業固定資産	104,300,620千円	104,338,152千円
合計	104,300,620	104,338,152

※ 3 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
鉄道財団		
土地	671,569千円	671,569千円
建物	2,550,888	3,769,313
構築物	93,981,401	95,566,364
車両	2,687,630	3,322,801
機械及び装置	991,827	896,316
無形固定資産	26,651,487	26,651,494
その他	5,016,831	1,035,068
	132,551,636	131,912,929
上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。		
1年内返済予定の長期借入金	2,575,980千円	2,980,980千円
長期借入金	18,114,850	19,033,870
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	5,148,963	5,243,761
鉄道施設購入長期未払金	95,063,663	89,793,744
計	120,903,456	117,052,356

※ 4 鉄道連絡通行施設利用権仮勘定

(1) 当期増加額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
東急東横線地下化事業に係る 残工事分	102,400千円	551,500千円

(2) 当期減少額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
「相互直通施設利用権」勘定へ 振替	214,800千円	653,900千円

(損益計算書関係)

1 (前事業年度)

横浜市からの補助金による利子補給額406,179千円は、当該支払利息と相殺しているため、損益計算書には計上されておりません。

(当事業年度)

横浜市からの補助金による利子補給額356,508千円は、当該支払利息と相殺しているため、損益計算書には計上されておりません。

※ 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
構築物	0千円	2,210千円
機械及び装置	0	4,901
工具、器具備品	—	17
ソフトウェア	—	8
計	0	7,138

3 鉄道事業営業費の原価算入

(前事業年度)

鉄道建設に係る鉄道事業営業費は、建設原価として建設仮勘定に算入しており、当事業年度算入額は、10,910千円です。

(当事業年度)

鉄道建設に係る鉄道事業営業費は、建設原価として建設仮勘定に算入しており、当事業年度算入額は、15,662千円です。

4 建設工事に要した資金に対する支払利息の原価算入

(前事業年度)

建設原価として建設仮勘定に算入しており、当事業年度算入額は49,965千円です。

(当事業年度)

建設原価として建設仮勘定に算入しており、当事業年度算入額は88,178千円です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	556,440	—	—	556,440
後配株式(株)	457,940	—	—	457,940
合計	1,014,380	—	—	1,014,380

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	556,440	—	—	556,440
後配株式(株)	457,940	—	—	457,940
合計	1,014,380	—	—	1,014,380

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	1,657,356千円	4,959,764千円
有価証券勘定	1,930,000	—
計	3,587,356	4,959,764
預入期間が3ヶ月を超える 譲渡性預金(有価証券)	△130,000	—
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	—	△11,668
現金及び現金同等物	3,457,356	4,948,096

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

①リース資産の内容

有形固定資産

複合機

パソコン

無形固定資産

ソフトウェア

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針の「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	45,296千円	42,855千円
1年超	249,988	207,133
計	295,285	249,988

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	19,723千円	19,723千円
1年超	535,576	515,852
計	555,300	535,576

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、鉄道の運行を安全に遂行するために、設備投資を計画的に実施しており、必要な資金は、銀行からの借入により調達しています。なお、当初の鉄道施設の建設にかかる資金については、多くの部分を鉄道運輸機構からの割賦債務によっています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の資金運用については、安全性及び流動性を重視し、短期的な預金及び国内譲渡性預金に限定しております。また、資金調達については、銀行借入によっています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

運輸収入に係る決済が大半を占め、主要な取引先との契約不履行等にかかるリスクが発生する可能性は低いものとなっています。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

資金運用については、為替リスクがあるものは対象としておらず、短期の運用のため金利変動リスクも少なくなっています。

資金調達については、変動金利と固定金利のバランスを考慮して、金利変動リスクに対応しています。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

財務課において資金繰の予定・実績管理を行い流動性リスクを管理しています。また、安定的に資金調達を行うため、取引銀行と随時情報交換等に努めるとともに、シンジケートローンの活用により、さらに安定的な資金調達に資する仕組みとしました。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、合理的に算定された価額によっております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
①満期保有目的の債券	1,930,000千円	1,930,000千円	－千円
資産計	1,930,000	1,930,000	－
(1) 鉄道施設購入長期未払金	100,212,626千円	100,212,626千円	－千円
(2) 長期借入金	84,854,873	72,035,337	12,819,535
負債計	185,067,499	172,247,963	12,819,535

当事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
①満期保有目的の債券	－千円	－千円	－千円
資産計	－	－	－
(1) 鉄道施設購入長期未払金	95,037,506千円	95,037,506千円	－千円
(2) 長期借入金	88,700,637	76,249,270	12,451,366
負債計	183,738,143	171,286,776	12,451,366

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 有価証券

有価証券は国内譲渡性預金であり、短期に決済されるため、時価は帳簿価額と近似することから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 鉄道施設購入長期未払金

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの割賦債務ではありますが、変動金利であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。なお、1年以内返済予定の鉄道施設購入長期未払金は、鉄道施設購入長期未払金に含めて時価を表示しています。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっています。変動金利による借入金は、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。なお、1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しています。

(注2) 満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
有価証券		
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	1,930,000	—
資産計	1,930,000	—

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
有価証券		
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	—	—
資産計	—	—

(注3) 鉄道施設購入長期未払金、長期借入金の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
鉄道施設購入長期未払金	5,148,963	5,220,366	5,292,760	5,366,161	5,440,576	73,743,798
長期借入金	7,234,036	8,472,339	7,438,505	7,314,706	6,914,326	47,480,960
負債計	12,382,999	13,692,705	12,731,265	12,680,867	12,354,902	121,224,758

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
鉄道施設購入長期未払金	5,243,761	5,313,313	5,383,787	5,455,197	5,527,552	68,113,893
長期借入金	9,229,539	8,243,705	8,186,221	7,807,946	6,435,765	48,797,460
負債計	14,473,301	13,557,018	13,570,008	13,263,143	11,963,318	116,911,353

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの			
譲渡性預金	1,930,000	1,930,000	—
合計	1,930,000	1,930,000	—

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの			
譲渡性預金	—	—	—
合計	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	32,314千円	36,701千円
(2) 退職給付引当金	32,314	36,701

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	7,215千円	8,418千円
(2) 退職給付費用	7,215	8,418

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

自己都合退職金期末要支給額を退職給付債務としております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

	前事業年度(平成24年3月31日)	当事業年度(平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	10,292千円	14,932千円
退職給付引当金	11,497	13,058
車両修繕引当金	14,976	44,264
賞与に係る社会保険料	1,429	2,285
未払事業税	21,552	23,373
繰越欠損金	2,734,021	2,572,151
繰延税金資産小計	2,793,770	2,670,064
評価性引当額	△2,793,770	△2,670,064
繰延税金資産合計	—	—

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、鉄道事業のみの単一セグメントですので、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	旅客運輸	その他	合計
外部顧客への売上高	8,549,683	1,176,926	9,726,610

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社の営業収益は、全て本邦の外部顧客への営業収益であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	旅客運輸	その他	合計
外部顧客への売上高	8,875,965	1,200,685	10,076,651

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社の営業収益は、全て本邦の外部顧客への営業収益であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主等	横浜市	神奈川県横浜市 中区	—	地方行政	被所有 直接 63.48 間接 0	当 社 事 業 も その一部とな るみなとみら い21事業の推 進者 役員の兼任 2人	営業取引 運輸雑収 営業費	54,408 41,834	未収金 未払費用	17,674 1,164
							営業取引 以外の取引 無利子借入金 補助金 工事負担金 利子補給 損失被補償※ 2	2,667,337 268,152 150,447 406,179 62,423,970	長期借入金 未払金 未払金 未収金 —	22,078,902 4,444 111,018 169 —

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主等	横浜市	神奈川県横浜市 中区	—	地方行政	被所有 直接 63.48 間接 0	当 社 事 業 も その一部とな るみなとみら い21事業の推 進者 役員の兼任 2人	営業取引 運輸雑収 営業費	49,369 40,622	未収金 未払費用 未払費用	5,594 1,205 1,192
							営業取引 以外の取引 無利子借入金 補助金 利子補給 損失被補償※ 2	2,668,800 72,154 356,508 63,702,935	長期借入金 未払金 —	24,747,702 59,634 —

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
※ 2. 当社の借入金の一部は、横浜市の損失補償の対象となっております。
なお、当社はこれに伴う手数料の支払いは行っておりません。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
横浜市からの無利子借入の概要については、「第5 経理の状況」の「2 財務諸表等 (1) 財務諸表
⑤附属明細表」の「借入金等明細表」に記載してあります。
また、当社に対する地方公共団体の出資割合については、「第1 企業の概況」の「3 事業の内容
(1) みなとみらい21線事業」の「みなとみらい21線建設事業費の資金調達方法」(注) 4に記載してあ
ります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	38,561円	37,871円
1株当たり当期純損失金額	1,311.76円	689.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純損失金額(千円)	1,330,625	699,432
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)に係る 当期純損失金額(千円)	1,330,625	699,432
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の期中 平均株式数(株)		
普通株式	556,440	556,440
後配株式	457,940	457,940
計	1,014,380	1,014,380

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	39,115,857	38,416,425
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)に係る 期末の純資産額(千円)	39,115,857	38,416,425
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式(普通株式と同等の株式を含む)の数(株)		
普通株式	556,440	556,440
後配株式	457,940	457,940
計	1,014,380	1,014,380

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
土地	4,831,746	—	—	4,831,746	—	—	4,831,746
建物	5,340,655	1,402,493	—	6,743,149	1,760,062	260,570	4,983,086
構築物	111,261,296	3,365,933	91,977	114,535,252	15,919,125	1,802,612	98,616,126
車両	6,065,182	1,056,908	—	7,122,091	3,799,289	421,737	3,322,801
機械及び装置	2,491,155	122,127	10,921	2,602,360	1,657,611	222,936	944,749
工具、器具及び備品	150,491	150,142	704	299,930	106,213	18,029	193,716
リース資産	24,449	1,001	337	25,113	14,520	4,959	10,592
有形固定資産計	130,164,976	6,098,607	103,941	136,159,642	23,256,823	2,730,846	112,902,819
無形固定資産							
電話加入権	4,045	—	—	4,045	—	—	4,045
相互直通施設利用権	63,835,803	653,900	—	64,489,703	9,307,826	1,087,730	55,181,877
施設利用権	31,769,352	—	—	31,769,352	5,640,802	1,079,322	26,128,549
鉄道連絡通行施設 利用権仮勘定	102,400	551,500	653,900	—	—	—	—
借地権	27,263,981	—	—	27,263,981	—	—	27,263,981
ソフトウェア	669,600	180,318	17,933	831,985	633,700	26,744	198,284
リース資産	43,274	5,352	—	48,627	35,052	5,393	13,574
無形固定資産計	123,688,458	1,391,070	671,833	124,407,695	15,617,382	2,199,190	108,790,313
建設仮勘定	4,955,606	1,875,316	5,989,293	841,629	—	—	841,629
建設仮勘定計	4,955,606	1,875,316	5,989,293	841,629	—	—	841,629
長期前払費用	254,528	—	47,395	207,133	—	—	207,133

(注) 1 資産の増加額は、主に建設仮勘定から東京メトロ副都心線等との相互直通運転に係る鉄道事業固定資産へ振替えたものであります。

2 相互直通施設利用権の当期増加額は、東急東横線地下化事業に係る鉄道連絡通行施設利用権仮勘定を振替えたものであります。

3 建設仮勘定の増加額は、東京メトロ副都心線等との相互直通運転に係る駅施設改良工事、高島トンネル補強工事等に対する支出額であります。

4 有形固定資産の減少額は、補助金による圧縮額等であります。

5 建設仮勘定の減少額は、主に東京メトロ副都心線等との相互直通運転に係る固定資産へ振替えたものであります。

6 建設仮勘定の当期末残高は、鉄道建設工事費及び鉄道事業営業費のうち鉄道建設に係る原価算入額であり、次頁(イ)に内訳を記載しております。

(イ)建設仮勘定当期末残高内訳

費目	部門	期末残高 (千円)	摘要
構築物	みなとみらい21線	841,629	高島トンネル補強工事等
合計		841,629	

(ロ)固定資産から直接減額した圧縮額

資産の種類	部門	期首圧縮 累計額(千円)	当期振替額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末圧縮 累計額(千円)
有形固定資産						
土地	こどもの国線	1,310,026	—	—	—	1,310,026
建物	みなとみらい21線	15,965,422	—	—	—	15,965,422
	こどもの国線	698,174	—	—	—	698,174
	京浜急行・横浜駅 総合改善事業	1,168,934	—	—	—	1,168,934
構築物	みなとみらい21線	53,397,300	—	—	—	53,397,300
	こどもの国線	4,679,240	89,524	—	—	4,768,765
	京浜急行・横浜駅 総合改善事業	2,522,792	—	—	—	2,522,792
車両	こどもの国線	1,399,205	—	—	—	1,399,205
機械及び装置	みなとみらい21線	7,544,549	—	—	52,771	7,491,777
	こどもの国線	529,698	778	—	—	530,476
	京浜急行・横浜駅 総合改善事業	121,263	—	—	—	121,263
工具、器具及び 備品	こどもの国線	97,356	—	—	—	97,356
	京浜急行・横浜駅 総合改善事業	13,170	—	—	—	13,170
無形固定資産	みなとみらい21線	14,848,260	—	—	—	14,848,260
	こどもの国線	4,906	—	—	—	4,906
	京浜急行・横浜駅 総合改善事業	319	—	—	—	319
圧縮額合計		104,300,620	90,303	—	52,771	104,338,152

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分		当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金 (注)3		3,811,656	5,058,791	1.879	—
1年内返済予定の長期借入金 (注)4		3,422,380	4,170,748	2.118	—
1年以内に返済予定のリース債務		10,350	9,771	—	—
計		7,244,386	9,239,310	—	—
長期借入金(1年内返済予定のもの を除く。)(注)3		35,214,353	37,947,561	1.627	平成27年12月30日～ 平成40年12月29日
長期借入金(1年内返済予定のもの を除く。)(注)5		42,406,484	41,523,536	1.514	平成28年3月31日～ 平成60年3月25日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)		17,826	14,190	—	平成26年4月30日～ 平成30年3月31日
計		77,638,663	79,485,287	—	—
その他 有利子 負債	1年以内に返済予定の 鉄道建設・運輸施設整備 支援機構長期未払金 (A譲渡)	4,201,594	4,277,807	1.382	—
	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構長期未払金 (1年以内に支払予定 のものを除く。)(A譲 渡)	73,099,178	68,801,156	1.382	平成40年9月14日
	計	77,300,773	73,078,963	—	—
	1年以内に返済予定の鉄 道建設・運輸施設整備支 援機構長期未払金(B譲 渡)	947,368	965,954	1.382	—
	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構長期未払金(1 年以内に支払予定のもの を除く。)(B譲渡)	21,964,484	20,992,588	1.382	平成40年9月14日
	計	22,911,853	21,958,542	—	—
合計		185,095,676	183,762,104	—	—

- (注) 1 「平均利率」は有利子借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
リース債務の「平均利率」は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借
対照表に計上しているため、記載していません。
- 2 長期借入金等(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のと
おりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,243,705	8,186,221	7,807,946	6,435,765
リース債務	7,971	3,304	2,078	835
鉄道建設・運輸施設 整備支援機構長期 未払金	5,313,313	5,383,787	5,455,197	5,527,552
合計	13,564,989	13,573,314	13,265,221	11,964,152

- 3 有利子借入
- 4 4,170,748千円のうち、760,000千円につきましては、当社の株主である日本政策投資銀行より、社会資本整備促進無利子借入を行っております。（3年据置12年元金均等返済）
- 4,170,748千円のうち、3,410,748千円につきましては、当社の株主である横浜市より、事業推進のための支援として、利子補給を受けております。
- 5 41,523,536千円のうち、24,747,702千円につきましては、当社の株主である横浜市より、事業推進のための支援として、無利子借入を行っております。（24,747,702千円は、30年据置5年元金均等返済）
- 41,523,536千円のうち、2,260,000千円につきましては、当社の株主である日本政策投資銀行より、社会資本整備促進無利子借入を行っております。（3年据置12年元金均等返済）
- 41,523,536千円のうち、14,515,833千円につきましては、当社の株主である横浜市より、事業推進のための支援として、利子補給を受けております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	27,120	39,348	27,120	—	39,348
車両修繕引当金	42,092	82,314	—	—	124,407

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	103,378
預金	
普通預金	4,844,717
定期預金	11,668
計	4,856,385
合計	4,959,764

(ロ)未収運賃

区分	金額(千円)
(株)パスモ	382,688
東京急行電鉄(株)	91,822
東日本旅客鉄道(株)	3,655
相模鉄道(株)	2,230
その他	5,335
計	485,732

(ハ)商品

区分	金額(千円)
オリジナルグッズ	4,440

(ニ)貯蔵品

区分	金額(千円)
工事用品	10,969
業務及び事務用品	553
計	11,522

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、31,000株券、48,000株券、100,000株券 27,900株券、11,040株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	――
株式の名義書換え	
取扱場所	本会社の本社において取扱う。
株主名簿管理人	設置しない。
取次所	設置しない。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	――
株主名簿管理人	――
取次所	――
買取手数料	――
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式譲渡の制限	本会社の株式を譲渡するには、定款第8条により、取締役会の承認を要する。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第24期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第25期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)平成24年12月25日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月20日

横浜高速鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安田 弘 幸 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大和 哲 夫 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜高速鉄道株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜高速鉄道株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。